

日本福祉教育・ボランティア学習学会 学会ニュース

Japan Academic Association of Socio-education and Service Learning

No.84

2024年

8月16日発行

発行人：野尻紀恵 編集委員：熊谷紀良 松山 毅 梅澤 稔
〒981-0932 宮城県仙台市青葉区木町16-30 シンエイ木町ビル1F
[事務局：全国コミュニティライフサポートセンター(CLC)] Eメール jimukyoku@jaass.jp

査読者あつての研究紀要発行

副会長 妻鹿 ふみ子 (東海大学)

第39号(2022)から研究紀要編集委員会の編集委員長の役割を担っている。現在43号の編集の真っ最中であり、5回目の編集作業となるが、年2回のこの作業に、いつまでも慣れないでいる。

投稿論文が集まるだろうか、査読者に引き受けてもらえるだろうか、査読者は締め切りを守ってくれるだろうか、査読結果は妥当だろうか、投稿者は査読結果に従ってくれるだろうか等と心配は尽きない。むろん編集作業は編集委員長1人で行うものではなく、編集委員6名と、編集事務を担っていただいている大学図書出版の担当者との共同作業で成り立つものであり、編集委員長だけが重責を担っているわけではない。しかしながら、編集委員会としての最終的な意思決定を求められることもあり、そこは編集委員長が判断を下さなければならないのである。一編集委員だった時には編集委員長のその重責のことなど全く想像しなかった。私が編集委員長を引き受けてから急に編集委員会案件が増えたわけではないと思うので、歴代編集委員長は困難を引き受けて淡々と意思決定をしてくださっていたのかと思うと頭が下がる。

などと編集委員会の大変さを喧伝するのがこの小稿の意図するところではない。編集委員会がいくら頑張っても、研究紀要が発行できるわけではないのだ。編集作業のプロセスの大半は、査読のプロセスであり、査読者の存在があつて研究紀要は発行の運びとなる。投稿締め切り後に開かれる編集委員会では、各投稿論文を担当していただく査読委員を選出すると共に、編集委員が1ないし2の担当論文を読み込んで、匿名性の担保がなされているか、倫理的配慮の記載があるか、など内容には踏み込まないで、論文としてのカタチのチェックを行ったうえで、査読を依頼する。査読の依頼からその結果が投稿者に届くまでは、2か月半、その後、掲載が決まったとして最終稿の入稿までにはさらに2か月を要する。長いプロセスである。投稿者にとっては、なぜそんなに時間がかかるのか、と思われる長さかもしれないが、査読者の評価が割れた場合は第3査読者を立てなければならないし、査読者と投稿者のやりとりを、編集委員がつながなければならないこともある。

多くの場合、投稿者は査読者のコメントにしたがって、修正や加筆を行うことになるのだが、その後の再査読のプロセスを経て、論文の質がアップし、学会の顔である研究紀要にふさわしい研究成果としての作品になるのだと思う。このように考えると、研究紀要の質のアップに寄与していただく査読者の役割は非常に大きい。その労にこの場を借りて改めてお礼を申し上げますと共に、今後も質の高い査読をしていただけるよう重ねてお願いしたい。

11月発行の第43号から紀要はオンラインジャーナルとなる。投稿から完成まで、すべての編集プロセスがデータのやりとりによって行われ、完成品もPDFファイルとなる。紙ベースの完成品を手にとれないことに一抹の寂しさは覚えるが、投稿者にとってはデータで投稿ができることの利便性は大きいと思う。これを機に投稿が増えることを祈ると共に、投稿が増えると査読者の出番も増えることになるため、査読者には万障繰り合わせて査読を受けていただきたく、改めてお願いする次第である。



日本福祉教育・ボランティア学習学会 創立 30 周年記念事業 ～20 周年からの 10 年の振り返りと、これからの 10 年を見据える～

事務局次長 **大石剛史** (東北福祉大学)

日本福祉教育・ボランティア学習学会は 1995 年、阪神淡路大震災の年に創設されました。その創設からまもなく 30 周年を迎えます。学会では 30 周年記念事業特別委員会を発足し、現在記念事業として、①30 周年記念誌発刊事業、②30 周年記念シンポジウム事業の 2 つの企画を鋭意進行中です。



①30 周年記念誌発刊事業について

まず、学会 20 周年から 30 周年に至る、10 年間の福祉教育・ボランティア学習の研究及び実践の歩みを総括する記念誌、「<研究編>究める！福祉教育・ボランティア学習の課題」（以下「研究編」）、「<実践編>広がる！ふくしの学び」（以下「実践編」）の 2 冊の、11 月発刊を目指した編集作業が現在進行中です。

「研究編」は、学会がこれまで取り組んできた、この 10 年（2012 年～2021 年までに終了）の「課題別研究」のテーマについて、改めてその研究成果を整理しつつ、新たに検討された知見を盛り込み、未来に向けた課題を提起する内容となっています。「課題別研究」は、我が学会の根幹をなす研究実践であり、学会理事会が責任を持って 3 年間の研究課題を選定し、その研究経過・成果を毎年の年次大会で報告・議論してきました。そして最終的な研究成果は、学会研究紀要の特集論文として掲載し、多くの知見を積み上げてきました。この 10 年の研究成果を総括するとともに、この先 10 年の研究課題をあぶり出すことを目的とした「研究編」になっています。

また「実践編」は、学会監修の情報誌『ふくしと教育』に、この 10 年間（2014 年～2023 年）に掲載された数ある実践の中から、20 編の実践報告を厳選。ここから、学びの質・効果を高めている「学びのエッセンス」を抽出し、各実践の意義と、福祉教育・ボランティア学習実践に活かせるヒントを得られる内容になっています。20 編の実践を「①当事者性に気づき、深める」「②アクションと交流を仕掛け、生み出す」「③協同実践とプラットフォームをともにつくる」「④学びのテーマを拡げ、つなげる」の 4 カテゴリーに分け、それぞれのテーマで福祉教育・ボランティア学習の「学びのエッセンス」を浮き彫りにする内容になっています。

②第 30 回とうきょう大会 「30 周年記念シンポジウム」

記念大会となる第 30 回とうきょう大会では、大会テーマとも連動した「究める・広げる福祉教育・ボランティア学習」と題して、30 周年記念シンポジウムを開催いたします。

シンポジウムではまず、30 周年記念誌「研究編」・「実践編」の編集に関わった編集委員が、20 周年からの 10 年の間、福祉教育・ボランティア学習の研究・実践のテーマがどのような形で設定されたのか、またその成果や取り残された課題は何かを総括します。その報告を受け、これからの 10 年を担

う若手の論客・実践家のコメンテーターから、これまでの10年の総括及び、これからの10年を見据えたコメントを頂きます。シンポジウムの後半では「ホールトークセッション」と題して、会場からのコメントを募り、会場全体を巻き込んだ討議を行う予定です。

これからの学会の10年を占う、刺激的なシンポジウムを目指して、現在準備を進めているところです。11月22日（土）～23日（日）に日本社会事業大学で開催される「第30回とうきょう大会」に、ぜひ足をお運び頂ければと思います。

③30周年記念事業に関わる寄付のお願い

最後に、30周年記念事業に関わるご寄付に関するお願いです。記念事業にかかる経費として、約250万円が想定されています。会員の皆様には「研究編」・「実践編」の記念誌2冊を献本させていただく予定ですが、その買い取りのため、学会積立金から約150万円の支出を行う予定です。しかしこれだけでは経費のすべてを賄うことが出来ません。

そこで寄付目標額を100万円とし、会員の皆様をはじめ、福祉教育・ボランティア学習の発展にお力添えをいただける皆さまからのご寄付をお願いします。

寄付は1口2,000円から、銀行振り込み、もしくは学会ホームページからオンライン決済を利用できます。会員の皆様には可能であれば記念誌2冊分の予価4,000円（2口）以上のご寄付を賜りたく、お願い申し上げます。（※詳しくは学会ホームページをご覧ください）

30周年を期に、ますます発展していく本学会への、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

<30周年記念誌表紙イメージ>



「SDGs 運動を組みなおす実践論の探求」の取組み状況について

本学会では「国連 ESD の 10 年」（2005～2014）以降、ESD（持続可能な開発のための教育）と福祉教育・ボランティア学習との関連に関心を持ち、2011 年から 14 年にかけては課題別研究「いのちの持続性と福祉教育・ボランティア学習」に取り組んできた。この課題別研究では、「いのちの持続性」というふくし=well-being が本来持つ価値の枠組みを概念化し、「いのちの持続性」を ESD 実践の根幹に位置付けることで、福祉教育・ボランティア学習は他領域の学習・実践へとつながり、かつ統合しうるのではないかというビジョンを示した。

その後 2015 年に SDGs が提起された。教育活動による緩やかで長期的な変容を志向した ESD に比べると、SDGs は 2030 年までに解決・達成すべき 17 のゴールを掲げ、企業・政府など ESD にはほとんど登場しなかったステークホルダーを巻き込んだ、具体的な課題解決をめざす運動である。本課題別研究はこうした新たな変化のなかで、SDGs と福祉教育・ボランティア学習実践との関連を問い直すために、「響き合う ふくしと学びと SDGs～今、改めて、つながりを問う」を大会テーマとした 2022 年のこうべ大会から開始された。

2023 年の新潟大会からは研究テーマを「SDGs 運動を組みなおす実践論の探求」へと研究テーマを修正、明確化した。このテーマには、現状の SDGs は各ゴールに各主体が取り組むというアプローチによって企業等の広範な主体の参画に一定の成功をおさめているものの、そのアプローチで本当に変革性をもった運動につながるのか、SDGs は専門知識や資源をもった権力を持った主体が主導しがちとなり、草の根の参加や SD の最も重要なステークホルダー、主体であるべきディスエンパワーされた人々を置き去りにしているのではないか、福祉教育・ボランティア学習は 17 のゴールのいくつかに自らを位置付けるという姿勢でよいのか、といった批判的な問題意識がある。新潟大会ではこうした問題意識から、社会運動論に照らして SDGs 運動や福祉教育・ボランティア学習の課題をどう見るか、ユース主体の実践における SDGs 運動の課題と居場所・プラットフォームづくりの可能性等を議論した。

新潟大会以降は、2024 年 5 月～7 月にかけて公開研究会を 3 回開き、SDGs 運動の問題点、SDGs における well-being の位置と福祉教育・ボランティア学習の関わり、草の根のプラットフォームのあり方や第三空間の可能性、予定調和的な学習とならないための学習の中断やリスク共有の重要性等、多様な論点・視点の議論を重ねてきた。とうきょう大会では、公開研究会での議論を踏まえ、SDGs 運動を組み直す福祉教育・ボランティア学習の可能性、実践の観点を報告し、協議する予定である。SDGs に向き合う福祉教育・ボランティア学習実践のありように関心をもつ学会員の皆様には積極的に参加いただきたい。（文責・諏訪徹）

「社会福祉・介護福祉検定」のレリバンス –その2–

福祉教育の中でもあまり注目されてこなかった高等学校における実践、特に専門教育を取り上げ、その意義と価値について検証していきたいと考えている。

まずは高等学校における福祉教育の変遷を辿るとともに、とりわけ福祉・介護分野を志す高校生への専門教育を推進してきた全国福祉高等学校長会の取組を整理し、高校生という時代に福祉・介護に触れ、

そして学ぶ価値を改めて問い直すため、校長会が 2015 年度より実施している「社会福祉・介護福祉検定」について、これまでの実施状況及び結果等から検定に向けた取組や資格取得による生徒の福祉観やキャリア形成・社会的価値等を抽出・分析して報告することとする。

今年度の課題別研究においては、前回の「高校福祉教育の歴史的背景」や「全国福祉高等学校長会の沿革」、「社会福祉・介護福祉検定の実際と課題」「社会福祉・介護福祉検定の量的データ分析」をベースに、「全国福祉高等学校長会の現状と果たしてきた役割」、「社会福祉・介護福祉検定の質的データ分析」「社会福祉・介護福祉検定のメリットと課題」の視点を加えた上で、改めて整理・分析を行い、社会福祉・介護福祉検定が福祉を学ぶ高校生や社会にとってどのような価値を生んでいるかを報告する。

「社会福祉・介護福祉検定の質的データ分析」においては、検定を発案された先生方や実施している学校の担当者からのヒアリングを中心とした整理・分析（仮集計）を報告する予定としている。

これらの報告後にフロアとの意見交換等を行い、高校における福祉教育の現状や課題を整理し、高校福祉教育の新たな地平の展望を目指して課題研究に取り組むこととする。

課題別研究のメンバー（世話人）

岡 多枝子(人間環境大学) 真田 龍一(東奥学園高等学校)

茶木 正幸(名古屋市立西陵高等学校) 高木 諒(愛知県立古知野高等学校)

出沢 秀子(山梨県立大学) 中山 見知子(群馬県立吾妻中央高等学校)

矢幅 清司(淑徳大学) ※研究協力：鈴木 幹治(三重県立朝明高等学校)

実践研究レポート「ふく・ぼらの泉」

みんなが集う居場所作り実践

関西国際大学×一般社団法人オリコム×三和本通商店街の取り組み

関西国際大学	尾崎慶太
一般社団法人オリコム	柏木洗一
	杉原竜太
	白崎友朗

関西国際大学における地域活動のこれまでの取り組み

関西国際大学では、2009 年に文部科学省教育 GP「初年次サービスラーニングの取組」が採択されて以降、学生の学習意欲を喚起することや実社会で起きる社会問題を自分事化させることを目的にさまざまなサービスラーニングプログラムを展開してきた。社会福祉士を養成する教育学部教育福祉学科でも、プログラムの試行錯誤を重ねてきた。2018 年からは、より地域を意識したプログラム実施に向け、尼崎市内にある三和本通商店街での活動を開始した。活動当初は、フィールドワークや地域住民に対するインタビューを通して地域課題を検討し、大学生が地域貢献する活動を計画実施するプロジェクトを実行した。各店舗の店主と関係性が深まったり、商店街を良くしようと立ち上がった有志の人たちと出会ったりするなかで、商店街に新しい価値を生み出そうというアイデアが生まれた。その時に協働したのが、一般社団法人オリコムの 3 名である。オリコムは「ヒト、モノ、コトをマチに織り込むことで、社

会に関わる主体を増やし、それぞれの主体が社会のことも意識するように働きかけること」をミッションとして、普段は尼崎市役所の職員として働いているメンバーが副業制度を活用し設立した法人である。そのオリコムメンバーによるアイデアとは、現在全国に少しずつ広がっている「みんとしよ」という仕組みを商店街に創ろうというものであった。

みんなのとしよかん（みんとしよ）とは

一箱本棚オーナー制度を活用し、自律的に運営を行なっている私設図書館のことを「みんとしよ」という。一箱本棚オーナー制度とは、みんとしよに自分だけの本棚を持つことができる仕組みである。一箱本棚には本棚オーナーが選書した本が置かれ、利用者は自由に借りることができる。月額オーナー料を支払うことで本棚オーナーになることができる。

「さんわにあるみんなのとしよかん さんとしよ」をみんなで創る

大学生が取り組んできた三和本通商店街での活動は、子ども向けの居場所作りが主であった。そこから「みんとしよ」という仕組みに出会い、それを商店街の中に創るというプロセスは非常に魅力的であった。なぜなら、地域みんながごちゃまぜに出会い、交流し、ゆるやかなつながりを生み出せる場所を創出するプロセスを経験できるからである。ここに福祉教育・ボランティア学習の実践的意義を見いだせるだろう。

プロジェクトとして実行したのは2022年、参加した大学生は15名であった。オリコムメンバーと、商店街に「みんとしよ」を創る趣旨や年間のスケジュールなどの打ち合わせ、三和本通商店街振興組合理事会での承認を得るためのプレゼンテーション準備などを行った。大学生も理事会に同席させていただき、社会福祉を学ぶ学生の視点で「みんとしよ」を商店街に創る意義を説明した。承認を得て以降は、「みんとしよ」を創るためのクラウドファンディング準備、実行直前の地元ラジオへの出演など、大学生としてできることを実践した。クラウドファンディングは見事目標金額に到達した。三和本通商店街にある「みんとしよ」ということで、「さんわにあるみんなのとしよかん さんとしよ」（通称さんとしよ）と命名された。2022年10月からさんとしよ作りがスタートした。みんなの手で創るというプロセスを踏んでいくために、ほとんどの作業をDIYワークショップという形で参加者を募りみんなが進めていった。大学生も作業の一員に加わり、参加される人たちと交流する機会を得ていった。2023年1月28日、さんとしよがグランドオープンすることとなった。プロジェクトに参加していた大学生は、プレオープン企画として地域にある障害者施設とのコラボレーション企画やクラウドファンディングリターンとしての絵本の読み聞かせなども行った。

さんとしよで取り組んでいること

さんとしよは現在、本棚オーナーが図書係としてオープンしており、本を借りに来る人、買い物のついでに休憩する人、宿題や遊びに来る小学生など、様々な世代の方に親しまれている。また、読書会や、ワークショップ、手作り雑貨の販売など、本棚オーナーによる様々なチャレンジが生まれる場所になっている。

大学生も、さんとしよプロジェクトとして、図書係をしながら来館された人と交流し、さまざまな思いに触れ、そこからニーズを検討し、大学生ができる実践として親子が安らぐための居場所作りを実践するなど、座学での学びを実践に活かすようなプログラムを展開している。今後も大学生が面白いと感じつつ、地域の人たちとゆるやかなつながりをもてるようなプログラム展開を検討している。

おわりに

大学生は、自分の住んでいる地域とは違う地域で活動することがほとんどであるため、大学のある地域に愛着をもつことは難しいだろう。しかし、「あの場所を作った」「あの場所でこんな人と出会った」という体験を大事にしてほしい。そういう経験をした若者たちが各地域で活躍し、裾野が広がっていくことを期待している。

さんとしょプロモーションビデオ



さんとしょ Instagram



Information

■ 学会費納入について

本学会の会計年度は、10月1日から9月末日です。ご入金がお済みではない方には振込用紙を送付させていただいておりますので、9月末日までの納入手続きをお願いいたします。

● 編 集 後 記 ●

研究紀要編集委員長でもある妻鹿副会長から、年2回の紀要編集作業の実態について報告いただきました。このような地道ですが真摯な取り組みにより、学会の研究の質が担保されていると思うと、編集委員の皆様、査読をお引き受けいただいている委員の皆様に、改めて感謝いたします。大石事務局次長から、学会創立30周年記念誌と、第30回とうきょう大会での記念シンポジウムのコラボ企画が説明されました。学会30年の蓄積をどのように活かしていくか、熱い議論になりそうです。「ふく・ぼらの泉」にも、大学生と商店街、そして社団法人が連携した、「まちづくり」と「人づくり」の魅力的な実践が報告されました。皆様の地域の、これは知ってほしいな、という実践報告をお待ちしております。（松山）